現行条文(令和5年版)		新条文(令和6年版)		改定理由
編-章-節-条-項	頁	編章節条(項目見出し)	新条文	
目次	P. 2	目次		
目次	P. 3	目次		
目次	P. 9	目次		改定に伴う条文等追加変更による修正
R6新規	P. 106	1-1-1-4	ワンデーレスポンス	条文の追加
R6新規	P. 106		監督職員及び受注者は、「ワンデーレスポンス」に努める。	条文の追加
R6新規	P. 106		ワンデーレスポンスとは、受注者からの質問・協議等に対して、1日あるいは適切な期限までに回答することをいう。	条文の追加
1-1-1-4	P. 106	1-1-1-5	施工計画書	条文追加による番号の修正
1-1-1-5	P. 107	1-1-1-6	コリンズ(CORINS)への登録	条文追加による番号の修正
1-1-1-6	P. 107	1-1-1-7	監督職員	条文追加による番号の修正
1-1-1-7	P. 107	1-1-1-8	工事用地等の使用	条文追加による番号の修正
1-1-1-8	P. 108	1-1-1-9	工事着手	条文追加による番号の修正
1-1-1-9	P. 108	1-1-1-10	工事の下請負	条文追加による番号の修正
1-1-1-10	P. 108	1-1-1-11	施工体制台帳	条文追加による番号の修正
1-1-1-11	P. 109	1-1-1-12	受注者相互の協力	条文追加による番号の修正
1-1-1-12	P. 109	1-1-1-13	調査・試験に対する協力	条文追加による番号の修正
1-1-1-13	P. 109	1-1-1-14	工事の一時中止	条文追加による番号の修正
1-1-1-13	P. 109		なお、暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他自然的または人為的な事象による工事の中断については、第1編1-1-1-41臨機の措置により、受注者は、適切に対応しなければならない。	誤記修正
1-1-1-14	P. 110	1-1-1-15	設計図書の変更	条文追加による番号の修正
1-1-1-15	P. 110	1-1-1-16	工期変更	条文追加による番号の修正
1-1-1-16	P. 110	1-1-1-17	支給材料及び貸与品	条文追加による番号の修正
1-1-1-17	P. 111	1-1-1-18	工事現場発生品	条文追加による番号の修正
1-1-1-18	P. 111	1-1-1-19	建設副産物	条文追加による番号の修正
1-1-1-18	P. 111-1		また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用計画を公衆が見やすい場所に掲げなければならない。	表現修正
R6新規	P. 111-1		受注者は、土砂を再生資源利用計画に記載した搬入元から搬入したときは、法令等に基づき、速やかに受領書を搬入元に交付しなければならない。	条文の追加
1-1-1-18	P. 111-1		また、受注者は、法令等に基づき、工事現場において再生資源利用計画を公衆の見やすい場所に掲げなければならない。	表現修正
R6新規	P. 111-1		受注者は、再生資源利用促進計画の作成に当たり、建設発生土を工事現場から搬出する場合は、工事現場内の土地の掘削その他の形質の変更に関して発注者等が行った土壌汚染対策法等の手続き状況や、搬出先が盛土規制法の許可地等であるなど適正であることについて、法令等に基づき確認しなければならない。	条文の追加
R6新規	P. 111-1		また、確認結果は再生資源利用促進計画に添付するとともに、工事現場において公衆の見やすい場所に掲げなければならない。	条文の追加
R6新規	P. 111-1		受注者は、建設現場等から土砂搬出を他の者に委託しようとするときは、「6.再生資源利用促進計画」に記載した事項(搬出先の名称及び所在地、搬出量)と「7.再生資源利用促進計画を作成する上での確認事項等」で行った確認結果を、委託した搬出者に対して、法令等に基づいて通知しなければならない。	条文の追加
R6新規	P. 111-1		受注者は、建設発生土を再生資源利用促進計画に記載した搬出先へ搬出したときは、法令等に基づき、速やかに搬出先の管理者に受領書の交付を求め、受領書に記載された事項が再生資源利用促進計画に記載した内容と一致することを確認するとともに、監督職員から請求があった場合は、受領書の写しを提出しなければならない。	条文の追加
1-1-1-19	P. 112	1-1-1-20	工事完成図	条文追加による番号の修正
1-1-1-20	P. 112	1-1-1-21	工事完成検査	条文追加による番号の修正
1-1-1-20	P. 112		受注者は、当該工事完成検査については、第3編3-1-1-6監督職員による確認及び立会等第3項の規定を準用する。	誤記修正
1-1-1-20A	P. 112	1-1-1-21A	出来高検査	条文追加による番号の修正
1-1-1-20B	P. 113	1-1-1-21B	中間検査	条文追加による番号の修正
R6新規	P. 114	1-1-1-25	週休二日の対応	条文追加による番号の修正
R6新規	P. 114		受注者は、週休二日に取り組み、その実施内容を監督職員に報告しなければならない	文脈の判断の為に表示
R6新規	P. 114		なお、週休二日は、月単位で4週8休以上の現場閉所または、技術者及び技能労働者が交代しながら4週8休以上の休日を確保し実施に努めなければならない。	休日の質の向上の更なる推進のため
1-1-1-25	P. 114	1-1-1-26	工事関係者に対する措置請求	条文追加による番号の修正
1-1-1-26	P. 114	1-1-1-27	工事中の安全確保	条文追加による番号の修正
1-1-1-26	P. 114		受注者は、土木工事安全施工技術指針(国土交通大臣官房技術審議官通達、令和4年2月)、建設機械施工安全技術指針(国土交通大臣官房技術調査課長、国土交通省総合政策局建設施工企画課長通達、平成17年3月31日)、「港湾工事安全施工指針(一社)日本埋立浚渫協会」、「潜水作業安全施工指針(一社)日本潜水協会」及び「作業船団安全運航指針(一社)日本海上起重技術協会」、JIS A 8972(斜面・法面工事用仮設設備)を参考にして、常に工事の安全に留意し現場管理を行い災害の防止を図らなければならない。ただし、これらの指針は当該工事の契約条項を超えて受注者を拘束するものではない。	発行に伴う修正
1-1-1-27	P. 116	1-1-1-28	爆発及び火災の防止	条文追加による番号の修正
1-1-1-28	P. 117	1-1-1-29	後片付け	条文追加による番号の修正
1-1-1-29	P. 117	1-1-1-30	事故報告書	条文追加による番号の修正
1-1-1-30	P. 117	1-1-1-31	環境対策	条文追加による番号の修正
1-1-1-31	P. 120	1-1-1-32	文化財の保護	条文追加による番号の修正
1-1-1-32	P. 120	1-1-1-33	交通安全管理	条文追加による番号の修正
1-1-1-32	P. 121		受注者は、供用中の公共道路に係る工事の施工にあたっては、交通の安全について、監督職員、道路管理者及び所轄警察署と打合せを行うとともに、道路標識、区画線及び道路標示に関する命令(令和3年9月改正 内閣府・国土交通省令第4号)、道路工事現場における標示施設等の設置基準(建設省道路局長通知、昭和37年8月30日)、道路工事現場における標示施設等の設置基準の一部改正について(局長通知平成18年3月31日 国道利37号・国道国防第205号)、道路工事現場における工事情報板及び工事説明看板の設置について(国土交通省道路局政課長、国道・防災課長通知平成18年3月31日 国道利38号・国道国防第206号)及び道路工事保安施設設置基準(案)(建設省道路局国道第一課通知昭和47年2月)に基づき、安全対策を講じなければならない。	諸法令の改定にともなう
1-1-1-32	P. 121		受注者は、建設機械、資材等の運搬にあたり、車両制限令(令和3年7月改正 政令第198号)第3条における一般的制限値を超える車両を通行させるときは、道路法第47条の2に基づく通行許可、または道路法第47条の10に基づく通行可能経路の回答を得ていることを確認しなければならない。また、道路交通法施行令(令和4年1月改正 政令第16号)第22条における制限を超えて建設機械、資材等を積載して運搬するときは、道路交通法(令和4年4月改正 法律第32号)第57条に基づく許可を得ていることを確認しなければならない。	諸法令の改定にともなう
1-1-1-33	P. 122	1-1-1-34	施設管理	条文追加による番号の修正
1-1-1-34	P. 122	1-1-1-35	諸法令の遵守	条文追加による番号の修正
1-1-1-34	P. 123		健康保険法(令和3年6月改正 法律第66号)	諸法令の改定にともなう
1-1-1-34	P. 123		出入国管理及び難民認定法(令和3年6月改正 法律第69号)	諸法令の改定にともなう
1-1-1-34	P. 123		道路交通法(令和4年4月改正 法律第32号)	諸法令の改定にともなう
1-1-1-34	P. 123		道路運送法(令和2年6月改正 法律第36号)	諸法令の改定にともなう
1-1-1-34	P. 123		港湾法(令和4年3月改正 法律第7号)	諸法令の改定にともなう
1-1-1-34	P. 123		電気事業法(令和4年6月改正 法律第74号)	諸法令の改定にともなう
1-1-1-34	P. 123		消防法(令和3年5月改正 法律第36号)	諸法令の改定にともなう
1-1-1-34	P. 124		建築基準法(令和4年5月改正 法律第55号)	諸法令の改定にともなう
1-1-1-34	P. 124		厚生年金保険法(令和3年6月改正 法律第66号)	諸法令の改定にともなう
1-1-1-34	P. 124		所得税法(令和4年6月改正 法律第71号)	諸法令の改定にともなう
1-1-1-34	P. 124		船員保険法(令和3年6月改正 法律第66号)	諸法令の改定にともなう
1-1-1-34	P. 124		電波法(令和4年6月改正 法律第70号)	諸法令の改定にともなう
1-1-1-34	P. 124		農薬取締法(令和元年12月改正 法律第62号)	諸法令の改定にともなう
1-1-1-34	P. 124		毒物及び劇物取締法(平成30年6月改正 法律第66号)	諸法令の改定にともなう
1-1-1-34	P. 124		個人情報の保護に関する法律(令和4年5月改正 法律第54号)	諸法令の改定にともなう
1-1-1-34	P. 124		高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(令和2年6月改正 法律第42号)	諸法令の改定にともなう
1-1-1-35	P. 125	1-1-1-36	官公庁等への手続等	条文追加による番号の修正

		現行条文(令和5年版)	新条文(令和6年版)		改定理由
編-章-節-条-項	頁	新条文	編章節条(項目見出し)	新条文	
1-1-1-36	P. 125	施工時期及び施工時間の変更	1-1-1-37	施工時期及び施工時間の変更	条文追加による番号の修正
1-1-1-37	P. 125	工事測量	1-1-1-38	工事測量	条文追加による番号の修正
1-1-1-38	P. 126	不可抗力による損害	1-1-1-39	不可抗力による損害	条文追加による番号の修正
1-1-1-39	P. 127	特許権等	1-1-1-40	特許権等	条文追加による番号の修正
1-1-1-40	P. 127	保険の付保及び事故の補償	1-1-1-41	保険の付保及び事故の補償	条文追加による番号の修正
1-1-1-41	P. 127	臨機の措置	1-1-1-42	臨機の措置	条文追加による番号の修正
1-1-1-42	P. 127	石綿使用の有無	1-1-1-43	石綿使用の有無	条文追加による番号の修正
1-3-1	P. 143	受注者は、コンクリートの施工にあたり、設計図書に定めのない事項については、「コンクリート標準示方書(施工編) [2017年制定]」(土木学会、2018年3月)のコンクリートの品質の規定による。これ以外による場合は、施工前に、設計図書に関して監督職員の承諾を得なければならない。	1-3-1	受注者は、コンクリートの施工にあたり、設計図書に定めのない事項については、「土木学会 コンクリート標準示方書 [2023年制定] (施工編)」(土木学会、2023年9月)のコンクリートの品質の規定による。これ以外による場合は、施工前に、設計図書に関して監督職員の承諾を得なければならない。	発行に伴う修正
1-3-2	P. 143	土木学会 コンクリート標準示方書(施工編) [2017年制定] (2018年3月)	1-3-2	土木学会 コンクリート標準示方書(施工編) [2023年制定] (2023年9月)	発行に伴う修正
1-3-2	P. 143	土木学会 コンクリート標準示方書(設計編) [2017年制定] (2018年3月)	土木学会 コンクリート標準示方書(設計編) [2023年制定] (2023年3月)		発行に伴う修正
1-3-5-4	P. 147	受注者は、各材料を、一バッチ分ずつ質量で計量しなければならない。ただし、水及び混和剤溶液については、表1-3-2に示した許容差内である場合には、容積で計量してもよいものとする。	1-3-5-4	受注者は、各材料を、一バッチ分ずつ質量で計量しなければならない。ただし、水及び混和剤溶液については、表3-2に示した許容差内である場合には、体積で計量してもよいものとする。	諸基準類の改定にともなう
1-3-6-9	P. 152	受注者は、打ち込み後のコンクリートをその部位に応じた適切な養生方法により、一定期間は十分な湿度状態に保たなければならない。養生期間は、使用するセメントの種類や養生期間中の環境温度等に応じて適切に定めなければならない。通常のコンクリート工事におけるコンクリートの湿度養生期間は、表1-3-3を標準とする。	1-3-6-9	受注者は、打ち込み後のコンクリートをその部位に応じた適切な養生方法により、一定期間は十分な湿度状態に保たなければならない。養生期間は、使用するセメントの種類や養生期間中の環境温度等に応じて、施工実績、信頼できるデータ、あるいは試験等により定めるものとする。通常のコンクリート工事におけるコンクリートの湿度養生期間は、表1-3-3を目安とする。	諸基準類の改定にともなう
1-3-6-9	P. 152	なお、中庸熟ポルトランドセメントや低熱ポルトランドセメント等の表1-3-3に示されていないセメントを使用する場合には、湿度養生期間に関して監督職員と協議しなければならない。		削除	諸法令の改定にともなう
1-3-6-9	P. 152	表3-3 コンクリートの標準養生期間		表3-3 コンクリートの湿度養生期間の目安	諸法令の改定にともなう
1-3-7-3	P. 153	受注者は、鉄筋の曲げ形状の施工にあたり、設計図書に鉄筋の曲げ半径が示されていない場合は、「コンクリート標準示方書(設計編) [2017年制定] 本編第13章鉄筋コンクリートの前提、標準7編第2章鉄筋コンクリートの前提」(土木学会、2018年3月)の規定による。これにより難しい場合は、監督職員の承諾を得なければならない。	1-3-7-3	受注者は、鉄筋の曲げ形状の施工にあたり、設計図書に鉄筋の曲げ半径が示されていない場合は、「コンクリート標準示方書(設計編) [2023年制定] 本編第13章鉄筋コンクリートの前提、標準7編第2章鉄筋コンクリートの前提」(土木学会、2023年3月)の規定による。これにより難しい場合は、監督職員の承諾を得なければならない。	発行に伴う修正
1-3-9-2	P. 157	打設時のコンクリート温度は、35℃以下を標準とする。コンクリート温度がこの上限値を超える場合には、コンクリートが所要の品質を確保できることを確かめなければならない。	1-3-9-2	打設時のコンクリート温度の上限は、所定の品質を確保できる場合は38℃とし、それ以外の場合は35℃とする。	諸基準類の改定にともなう
1-3-10-2	P. 158	受注者は、凍結しているか、または氷雪の混入している骨材をそのまま用いてはならない。	1-3-10-2	受注者は、凍結しているか、または氷雪の混入している骨材を用いてはならない。	諸基準類の改定にともなう
1-3-12-2	P. 160	受注者は、ケーシング(コンクリートポンプとケーシングの併用方式)、トレミーまたはコンクリートポンプを使用してコンクリートを打設しなければならない。これにより難しい場合は、代替工法について監督職員と協議しなければならない。	1-3-12-2	受注者は、ケーシング(コンクリートポンプとケーシングの併用方式)、トレミー、コンクリートポンプまたは底開き箱や底開き袋を使用してコンクリートを打設するものとする。これにより難しい場合は、代替工法について監督職員と協議しなければならない。	諸基準類の改定にともなう
1-3-12-2	P. 160	受注者は、トレミーを水密でコンクリートが自由落下できる大きさとし、打設中は常にコンクリートで満たさなければならない。また、打設中にトレミーを水平移動してはならない。		受注者は、トレミーを水密でコンクリートが自由に移動できる大きさとし、打設中は、先端を既に打ち込まれたコンクリート中に挿入しておき、水平移動してはならない。	諸基準類の改定にともなう
1-3-12-3	P. 161	受注者は、海水の作用を受けるコンクリートの施工にあたり、品質が確保できるように、打込み、締固め、養生などを行わなければならない。	1-3-12-3	受注者は、海水の作用、波浪や海水飛沫の影響を受ける構造物に使用されるコンクリートは、海洋コンクリートとして、設計耐用期間を通じてコンクリート自体の劣化や鋼材の腐食等によって、所要に性能が損なわれないように施工しなければならない。	諸基準類の改定にともなう
1-3-12-3	P. 161	受注者は、設計図書に示す最高潮位から上60cm及び最低潮位から下60cmの間のコンクリートに水平打継目を設けてはならない。干満差が大きく一回の打上がり高さが非常に高くなる場合や、その他やむを得ない事情で打継目を設ける必要がある場合には、設計図書に関して監督職員の承諾を得なければならない。		受注者は、設計図書に示す最高潮位から上600mm及び最低潮位から下600mmの間のコンクリートに水平打継目を設けてはならない。干満差が大きく一回の打上がり高さが非常に高くなる場合や、その他やむを得ない事情で打継目を設ける必要がある場合には、設計図書に関して監督職員の承諾を得なければならない。	諸基準類の改定にともなう
1-3-13-3	P. 162	ただし、水及び混和剤溶液は容積計量してもよいものとする。	1-3-13-3	ただし、水及び混和剤溶液は第1編1-3-5-4材料の計量及び練混ぜ、表3-2計量値の許容差に示した許容差内である場合には、体積で計量してもよいものとする。	諸基準類の改定にともなう
2-2-3-1	P. 170	JIS A 5308 (レディーミクストコンクリート) 附属書A (レディーミクストコンクリート用骨材)	2-2-3-1	JIS A 5308 (レディーミクストコンクリート) 附属書JA (レディーミクストコンクリート用骨材)	JIS改正
2-2-6-1	P. 184	受注者は、セメントを防湿的な構造を有するサイロまたは倉庫に、品種別に区分して貯蔵しなければならない。	2-2-6-1	受注者は、セメントを防湿構造を有するサイロまたは倉庫に、品種別に区分して貯蔵しなければならない。	諸基準類の改定にともなう
2-2-6-3	P. 187	急結剤は、「コンクリート標準示方書(規準編) [2018年制定] JSCE-D 102-2018吹付けコンクリート(モルタル)用急結剤品質規格(案)」(土木学会、2018年10月)の規格に適合するものとする。	2-2-6-3	急結剤は、「コンクリート標準示方書(規準編) [2023年制定] JSCE-D 102-2023吹付けコンクリート(モルタル)用急結剤品質規格(案)」(土木学会、2023年9月)の規格に適合するものとする。	発行に伴う修正
2-2-6-4	P. 187	コンクリートの練混ぜに用いる水は、上水道またはJIS A 5308 (レディーミクストコンクリート) 附属書C (レディーミクストコンクリートの練混ぜに用いる水)の規格に適合するものとする。また、養生水は、油、酸、塩類等コンクリートの表面を侵す物質を有害量含んではならない。	2-2-6-4	コンクリートの練混ぜに用いる水は、上水道またはJIS A 5308 (レディーミクストコンクリート) 附属書JC (レディーミクストコンクリートの練混ぜに用いる水)の規格に適合するものとする。また、養生水は、油、酸、塩類等コンクリートの表面を侵す物質を有害量含んではならない。	JIS改正
2-2-8-3	P. 191	再生用添加剤の品質は、労働安全衛生法施行令(令和4年2月改正 政令第51号)に規定されている特定化学物質を含まないものとし、表2-2-24、表2-2-25、表2-2-26の規格に適合するものとする。	2-2-8-3	再生用添加剤の品質は、労働安全衛生法施行令(令和5年9月改正 政令第276号)に規定されている特定化学物質を含まないものとし、表2-2-24、表2-2-25、表2-2-26の規格に適合するものとする。	諸法令の改定にともなう
R6新規	P. 197		3-1-1-6	3-1-1-6 電子納品 受注者は、「電子納品等運用ガイドライン工事編(高知県・令和5年6月)」に基づいて、原則として、電子成果品を作成及び納品しなければならない。	条文追加
3-1-1-6	P. 197	提出書類	3-1-1-7	提出書類	条文追加による番号の修正
3-1-1-7	P. 198	創意工夫	3-1-1-8	創意工夫	条文追加による番号の修正
3-2-2	P. 199	環境省 水質汚濁に係る環境基準(環境省告示第62号)(令和3年10月)	3-2-2	環境省 水質汚濁に係る環境基準(令和5年3月13日環境省告示第6号)(令和5年3月)	発行年月の修正
3-2-2	P. 200	日本道路協会 鋼管矢板基礎設計施工便覧(平成9年12月)		日本道路協会 鋼管矢板基礎設計施工便覧 [令和4年度改訂版] (令和5年2月)	発行に伴う修正
3-2-2	P. 200	労働省 騒音障害防止のためのガイドライン(平成4年10月)		労働省 騒音障害防止のためのガイドライン(令和5年4月)	発行年月の修正
3-2-2	P. 200	土木学会 コンクリート標準示方書(規準編) [2018年制定] (2018年10月)		土木学会 コンクリート標準示方書(規準編) [2023年制定] (2023年9月)	発行に伴う修正
3-2-3-14	P. 212	なお、接着剤の試験方法は「コンクリート標準示方書(規準編) [2018年制定]」(土木学会、2018年10月)における、JSCE-H 101-2013プレキャストコンクリート用樹脂系接着剤(橋げた用)品質規格による。これにより難しい場合は、監督職員の承諾を得なければならない。	3-2-3-14	なお、接着剤の試験方法はコンクリート標準示方書(規準編) [2023年制定] (土木学会、2023年9月)における、JSCE-H 101-2013プレキャストコンクリート用樹脂系接着剤(橋げた用)品質規格による。これにより難しい場合は、監督職員の承諾を得なければならない。	発行に伴う修正
3-2-6-11	P. 269	表2-32 (1) 接着剤の規格コンクリート床版用	3-2-6-11	表2-32 接着剤の規格コンクリート床版用	条文追加による番号の修正
3-2-6-11	P. 269	表2-32 (2) シート系床版防水層(流し貼り型、加熱溶着型、常温粘着型)プライマーの品質	3-2-6-11	削除	削除
3-2-17-2	P. 330	なお、薬剤については農薬取締法(令和元年12月改正 法律第62号)に基づくものでなければならない。	3-2-17-2	なお、薬剤については農薬取締法(令和5年5月改正 法律第36号)に基づくものでなければならない。	諸法令の改定にともなう
6-3-2	P. 351	国土交通省 河川砂防技術基準(令和4年6月)	6-3-2	国土交通省 河川砂防技術基準(令和5年10月)	発行年月の修正
6-3-2	P. 351	国土交通省 機械工事共通仕様書(案)(令和4年3月)		国土交通省 機械工事共通仕様書(案)(令和5年3月)	発行年月の修正
6-5-1	P. 374	受注者は、扉体、戸当り及び開閉装置の製作、据付けは「機械工事共通仕様書(案)」(国土交通省、令和4年3月)の規定による。	6-5-1	受注者は、扉体、戸当り及び開閉装置の製作、据付けは「機械工事共通仕様書(案)」(国土交通省、令和5年3月)の規定による。	発行に伴う修正
8-1-2	P. 439	土木学会 コンクリート標準示方書(ダムコンクリート編) [2013年制定] (2013年10月)	8-1-2	土木学会 コンクリート標準示方書(ダムコンクリート編) [2023年制定] (2023年9月)	発行に伴う修正
8-1-2	P. 439	土木学会 コンクリート標準示方書(施工編) [2017年制定] (2018年3月)		土木学会 コンクリート標準示方書(施工編) [2023年制定] (2023年9月)	発行に伴う修正
9-1-2	P. 468	コンクリート標準示方書(ダムコンクリート編) [2013年制定] (2013年10月)	9-1-2	土木学会 コンクリート標準示方書(ダムコンクリート編) [2023年制定] (2023年9月)	発行に伴う修正
9-1-4-5	P. 471	受注者は、各材料の計量にあたっては、1練り分ずつ質量で計量しなければならない。ただし、水及び混和剤溶液は、容積で計量してもよい。	9-1-4-5	受注者は、各材料の計量にあたっては、1練り分ずつ質量で計量しなければならない。ただし、水及び混和剤溶液は第1編1-3-5-4材料の軽量及び練混ぜ、表3-2計量値の許容差に示した許容差内である場合には、体積で計量してもよいものとする。	諸基準類の改定にともなう
10-2-2	P. 502	土木学会 舗装標準示方書(平成27年10月)	10-2-2	土木学会 舗装標準示方書 [2023年制定] (令和5年10月)	発行に伴う修正
10-2-4-10	P. 504	初期養生は、コンクリート被膜養生剤を原液濃度で70g/m ² 程度を入念に散布し、三角屋根、麻袋等で十分に養生を行うこと。	10-2-4-10	初期養生は、十分な量の養生剤を適切な時期に均一に散布し、三角屋根、麻袋等で十分に養生を行うこと。	表現修正
10-3-2	P. 516	日本道路協会 鋼管矢板基礎設計施工便覧(平成9年12月)	10-3-2	日本道路協会 鋼管矢板基礎設計施工便覧 [令和4年度改訂版] (令和5年2月)	発行に伴う修正
10-7-2	P. 561	土木学会 コンクリート標準示方書(設計編) [2017年制定] (2018年3月)	10-7-2	土木学会 コンクリート標準示方書(設計編) [2023年制定] (2023年3月)	発行に伴う修正
10-7-2	P. 561	土木学会 コンクリート標準示方書(施工編) [2017年制定] (2018年3月)		土木学会 コンクリート標準示方書(施工編) [2023年制定] (2023年9月)	発行に伴う修正
10-15-3-1	P. 604	受注者は、各作業の終了後、速やかに作業の終了と作業時の状況を監督職員に連絡するとともに、翌日までに設計図書に示す様式により除雪作業日報、運転記録紙等を監督職員に提出しなければならない。	10-15-3-1	受注者は、各作業の終了後、速やかに作業の終了と作業時の状況を監督職員に連絡するとともに、設計図書に示す様式により除雪作業日報、運転記録紙等を監督職員に提出しなければならない。	表現修正